

昭和四十六年法律第七十号

公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律

(趣旨)

第一条 この法律は、公害の防止に関する施策の一層の推進を図るため、地方公共団体が行なう公害防止対策事業に係る経費に対する国の負担又は補助の割合の特例その他国の財政上の特別措置について定めるものとする。

(定義)

第二条 この法律において「公害」とは、環境基本法(平成五年法律第九十一号)第二条第三項に規定する公害をいう。

3 この法律において「公害防止対策事業」とは、国又は地方公共団体が公害防止計画に基づいて実施する事業その他公害の防止のための事業で次に掲げるものをいう。

1 下水道法(昭和三十三年法律第七十九号)第二条第二項に規定する下水道の設置又は改築の事業で次に掲げるもの

イ 下水道法第二条第三号に規定する公共下水道で特定の事業者の事業活動に主として利用されるものの設置又は改築の事業

ロ 下水道法第二条第五号に規定する都市下水道の設置又は改築の事業(汚泥その他公害の原因となる物質の堆積を排除する目的を併せ有して実施されるものに限る。)

ハ 下水道法第二条第六号に規定する終末処理場の設置又は改築の事業(イに掲げるものを除く。)

二 汚泥その他公害の原因となる物質が堆積し、又は水質が汚濁している河川、湖沼、港湾その他の公共の用に供される水域において実施されるしゅんせつ事業、導水事業その他政令で定める事業

三

公害の原因となる物質により被害が生じている農用地又は農業用施設について実施される客土事業、施設改築事業その他政令で定める土地改良事業

四

ダイオキシン類(ダイオキシン類対策特別措置法(平成十一年法律第五号)第二条第一項に規定するダイオキシン類をいう。以下同じ。)により土壌が汚染されている土地について実施される客土事業その他政令で定め

るダイオキシン類による汚染の防止又はその除去等の事業

(公害防止対策事業計画)

第二条の二 都道府県知事は、公害防止計画において、国又は地方公共団体が実施する前条第三項各号に掲げる事業(政令で定める事業を除く。)並びに下水道法第二条第三号に規定する公共下水道及び同条第四号に規定する流域下水道(同号イに該当するものに限る。)の設置及び改築の事業に関する計画(以下「公害防止対策事業計画」という。)を定めようとするときは、環境大臣に協議し、その同意を求めらるるべきである。

2 前項の規定は、公害防止対策事業計画を変更する場合について準用する。

3 環境大臣は、第一項(前項において準用する場合を含む。)の同意をしようとするときは、公害対策会議の議を経なければならない。(公害防止対策事業に係る国の負担又は補助の割合の特例等)

第三条 地方公共団体が前条第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)の同意を得た公害防止対策事業計画(以下「同意公害防止対策事業計画」という。)に基づいて実施する公害防止対策事業に係る経費については、他の法令の規定にかかわらず、国は、別表上欄に掲げる公害防止対策事業の区分に応じ、それぞれ同表下欄に定める国の負担又は補助の割合(以下「国の負担割合」という。)により、その一部を負担し又は補助するものとする。国が同意公害防止対策事業計画において定められた公害防止対策事業を地方公共団体に負担金を課して行う場合における当該公害防止対策事業に係る経費に対する国の負担割合についても、同様とする。

2 前項の場合において、公害防止対策事業に係る経費につき適用される他の法令の規定による国の負担割合が別表に定める国の負担割合をこえるときは、当該公害防止対策事業に係る経費に対する国の負担割合については、同項の規定にかかわらず、当該他の法令の定めるところによる。

3 国は、地方公共団体が同意公害防止対策事業計画に基づいて実施する公害防止対策事業に係る経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合には、政令で定めるところにより、当該経費については第一項の規定を適用した

とするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。

4 第一項の規定は、同意公害防止対策事業計画が定められていない地域において実施される公害防止対策事業で第二条第三項第二号から第四号までに掲げるもの(政令で定める事業を除く。)のうち、総務大臣が主務大臣及び環境大臣と協議して指定するものに係る経費に対する国の負担又は補助についても、適用する。

第四条 公害防止対策事業で前条の規定の適用を受けるものにつき地方公共団体が必要とする経費については、地方財政法(昭和二十三年法律第九十九号)第五条各号に規定する経費に該当しないものについても、地方債をもつてその財源とすることができる。

2 公害防止対策事業で前条の規定の適用を受けるもの並びに同意公害防止対策事業計画に基づいて実施される下水道法第二条第三号に規定する公共下水道及び同条第四号に規定する流域下水道(同号イに該当するものに限る。)の設置及び改築の事業につき地方公共団体が必要とする経費の財源に充てるため起こした地方債については、国は、資金事情の許す限り、財政融資資金をもつて引き受けるよう特別の配慮をするものとする。

第五条(元利償還金の基準財政需要額への算入) 前条第二項に規定する地方債で総務大臣が指定したものに係る元利償還に要する経費は、地方交付税法(昭和二十五年法律第二百一十一号)の定めるところにより、当該地方公共団体に對して交付すべき地方交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入するものとする。(港務局についてのこの法律の適用)

第六条 港灣法(昭和二十五年法律第二百一十八号)第四条第一項の規定による港務局は、この法律の適用については、地方公共団体とみなす。

第七条(政令への委任) 公害防止対策事業に係る経費の一部を公害防止事業費事業者負担法(昭和四十五年法律第三百三十三号)の規定により事業者者に負担させる場合におけるこれらの事業に係る国の負担又は補助の額の算定の基礎となる額の算定、第三条の規定により国が負担し又は補助することとなる額の算定及び交付その他この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附則 抄

(施行期日等)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三条第三項の規定は、昭和四十六年七月一日から施行する。

2 この法律は、平成三十三年三月三十一日限り、その効力を失う。ただし、同意公害防止対策事業計画に基づく公害防止対策事業及び第三条第四項の規定により総務大臣が指定した公害防止対策事業に係る経費のうち平成三十二年までの予算に係るもので平成三十三年年度以降に繰り越されるものについてはこの法律の規定、公害防止対策事業で同条の規定の適用を受けるもの並びに同意公害防止対策事業計画に基づいて実施される下水道法第二条第三号に規定する公共下水道及び同条第四号に規定する流域下水道(同号イに該当するものに限る。)の設置及び改築の事業について必要な経費の財源に充てるため起こした地方債であつて平成三十二年以前に発行について同意又は許可を得たもの(発行について地方財政法第五条の三第六項の規定による届出がされたもの)のうち同条第一項の規定による協議を受けたならば同意をすることとなると認められるものを含む。)については第五条の規定は、同日後においても、なおその効力を有する。

第二条 第三条(別表を含む。)の規定は、昭和四十六年度分の事業として実施される公害防止対策事業に係る国の負担金又は補助金(以下「補助負担金」という。)から適用し、昭和四十五年年度分の事業で翌年度に繰り越したものに係る国の補助負担金については、なお従前の例による。

(昭和六十年年度の特例) 第六条 別表の規定の昭和六十年年度における適用については、同表中「三分の二」とあるのは、「十分の六」とする。

(昭和六十一年度から平成四年度までの特例) 第七条 別表の規定の昭和六十一年度から平成四年度までの各年度における適用については、同表中「三分の二」とあるのは、「十分の五・五」とする。

附則 (昭和五十六年三月三十一日法律第四号) 抄

抄

附則（平成一〇年六月二日法律第一〇一号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

附則（平成一二年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

（検討）
第二百五十条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるものと

び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。
第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるように、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第二百五十二条 政府は、医療保険制度、年金制度等の改革に伴い、社会保険の事務処理の体制、これに従事する職員の在り方等について、被保険者等の利便性の確保、事務処理の効率化等の視点に立って、検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附則（平成一二年七月一六日法律第一〇五号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成一二年二月二日法律第一六〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）

、第一千三百五十五条、第一千三百六条、第一千三百二十四条第二項、第一千三百二十六条第二項及び第一千三百四十四条の規定 公布の日

附則（平成一二年五月三十一日法律第九八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成一二年五月三十一日法律第九九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成一三年三月三〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。
附則（平成一四年七月三十一日法律第九八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一章第一節（別表第一から別表第四までを含む。）並びに附則第二十八條第二項、第三十三條第二項及び第三項並びに第三十九條の規定 公布の日
（罰則に関する経過措置）
第三十八條 施行日前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第三十九條 この法律に規定するもののほか、公社法及びこの法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成一五年五月一六日法律第四三号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十八條から第二十七條まで及び第二十九條から第三十六條までの規定は、平成十六年四月一日から施行する。

（公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正に伴う経過措置）
第二十六條 前条の規定による改正前の公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に

関する法律（以下この条において「旧特別措置法」という。）第六條第一項の規定は、機構が附則第七條第一項第一号の規定に基づいて行う事業（旧事業団法第十八條第一項第二号に掲げるものに限る。）に係る経費に対する政府の補助の算定については、前条の規定の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧特別措置法第六條第一項中「環境事業団」とあるのは、「独立行政法人環境再生保全機構」と、「環境事業団法（昭和四十年法律第九十五号）第十八條第一項第二号」とあるのは、「独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）附則第七條第一項第一号」と読み替えるものとする。

（罰則の適用に関する経過措置）
第二十七條 附則第十八條及び第二十條の規定の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第二十八條 附則第三條から第五條まで、第七條から第十七條まで、第十九條、第二十一條、第二十四條及び前二條に規定するもののほか、機構の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成一七年五月一八日法律第四二号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成十七年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五條の十一、第二十二條、附則第四條及び附則第五條の改正規定、第二條の規定並びに附則第三條、第六條及び第九條から第十一条までの規定 公布の日

附則（平成一七年六月二日法律第七〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成一七年一〇月二日法律第一〇二号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）
第一百七七條 この法律の施行前にした行為、この附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為、この法律の施行後附則第九條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替法第三十八條の八（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替法第七十條（第二号及び第三号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第二十七條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替預り金寄附委託法第八條（第二号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第三十九條第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十條（第二号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第四十二條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十二條（第五号に係る部分に限る。）の規定の失効前にした行為並びに附則第二條第二項の規定の適用がある場合における郵政民営化法第四十條に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一八年三月三十一日法律第一八号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。
（義務教育諸学校施設費国庫負担法等の一部改正等に伴う経過措置）
第三條 第三條から第十四條まで及び附則第五條から第七條までの規定による改正後の次に掲げる法律の規定は、平成十八年度以降の年度の予算に係る国の負担若しくは補助（平成十七年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成十八年度以降の年度に支出される国の負担又は補助）（第十五條第一号の規定による廃止前の公立養護学校整備特別措置法第二條第一項及び第三條第一項並びに附則第四項並びに第十五條第二号の規定による廃止前の公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法第三條第一項の規定に基づく国の負担又は補助を含む。以下この条

関する法律（以下この条において「旧特別措置法」という。）第六條第一項の規定は、機構が附則第七條第一項第一号の規定に基づいて行う事業（旧事業団法第十八條第一項第二号に掲げるものに限る。）に係る経費に対する政府の補助の算定については、前条の規定の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧特別措置法第六條第一項中「環境事業団」とあるのは、「独立行政法人環境再生保全機構」と、「環境事業団法（昭和四十年法律第九十五号）第十八條第一項第二号」とあるのは、「独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）附則第七條第一項第一号」と読み替えるものとする。

において同じ。)及び平成十七年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成十八年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助を除く。)又は交付金の交付について適用し、平成十七年度以前の年度における事務又は事業の実施により平成十八年度以降の年度に支出される国の負担又は補助、平成十七年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき平成十八年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助及び平成十七年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成十八年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

十一 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律

附則 (平成十八年六月二日法律第八〇号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

附則 (平成十九年四月二三日法律第三〇号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一・二 略
- 三 第二条、第四条、第六条及び第八条並びに附則第二十七条、第二十八条、第二十九条第一項及び第二項、第三十条から第五十条まで、第五十四条から第六十条まで、第六十二条、第六十四条、第六十五条、第六十七条、第六十八条、第七十一条から第七十三条まで、第七十七条から第八十条まで、第八十二条、第八十四条、第八十五条、第九十条、第九十四条、第九十六条から第一百条まで、第一百二十条、第一百二十一條、第一百二十三條から第一百二十五條まで、第一百二十八條、第三十條から第三十四條まで、第三十七條、第三十九條及び第三十九條の二の規定

附則 (平成十九年七月六日法律第一〇九号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成二十二年四月一日までの間において政令で定める日から施行する。た

だし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 附則第三条から第六条まで、第八条、第九条、第十二条第三項及び第四項、第二十九条並びに第三十六条の規定、附則第六十三条中健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第十八条第一項の改正規定、附則第六十四条中特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)附則第二十三条第一項、第六十七条第一項及び第九十一条の改正規定並びに附則第六十六条及び第七十五条の規定

附則 (平成十九年七月六日法律第一一〇号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十三年三月三十一日法律第三〇号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成二十三年四月一日から施行する。ただし、附則第一条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

第二条 (経過措置) この法律による改正前の公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(以下「旧法」という。)第二条第三項第二号から第四号まで、第八号及び第九号に掲げる公害防止対策事業に係る経費のうち平成二十二年までの予算に係るもので平成二十三年年度までの予算に係るものについては旧法の規定に繰り越されたものについては旧法の規定、同項第二号から第四号まで、第八号及び第九号に掲げる公害防止対策事業で旧法第三条の規定の適用を受けるものについては必要な経費の財源に充てるため起こした地方債であつて平成二十二年度以前の年度に発行について同意又は許可を得たものについては旧法第五条の規定は、なおその効力を有する。

附則 (平成二十三年八月三〇日法律第一一〇五号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 五 略
- 六 第十四条(地方自治法別表第一地方財政法(昭和二十三年法律第九号)の項の改正規定に限る。)、第十五条及び第十六条(地方公

共団体の財政の健全化に関する法律第二条及び第十三条の改正規定に限る。)の規定並びに附則第十四条、第八十五条、第八十六条、第九十四条、第九十九条(公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和四十六年法律第七十号)附則第一条第二項ただし書の改正規定(「許可を得たもの」の下に「(発行について地方財政法第五条の三第六項の規定による届出がされたもの)のうち同条第一項の規定による協議を受けたならば同意をすること」となると認められるものを含む。))を加える部分に限る。)に限り、及び第百二十三条第一項の規定(公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日(公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部改正に伴う経過措置))

第百条 前条の規定(公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律附則第一条第二項ただし書の改正規定(「許可を得たもの」の下に「(発行について地方財政法第五条の三第六項の規定による届出がされたもの)のうち同条第一項の規定による協議を受けたならば同意をすること」となると認められるものを含む。))を加える部分に限る。)を除く。以下この条において同じ。)による改正前の公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第四条第二項に規定する地方債は、前条の規定による改正後の公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第五条の規定の適用については、同法第四条第二項に規定する地方債とみなす。

別表(第三条関係)

事業の区分	国の負担割合
第二条第三項第一号の下水道の二分の一	二分の一
設置又は改築の事業	
第二条第三項第二号のしゅんせ二分の一	二分の一
事業 導水事業その他政令で定める事業	
第二条第三項第三号の客土事二分の一以上十	二分の一以上十
業、施設改築事業その他政令で分の五・五以内	分の五・五以内
定める土地改良事業	定める割合
第二条第三項第四号の客土事業二分の一以上十	二分の一以上十
その他政令で定めるダイオキシンの五・五以内	五・五以内

ン類による汚染の防止又はそのの範囲で政令で除去等の事業 定める割合